

大阪市民病院機構競争入札参加停止措置要綱

制 定 平成26年12月 1 日

最近改正 令和8年4月1日

(目的)

第1条 この要綱は、地方独立行政法人大阪市民病院機構（以下「法人」という）における契約の厳正かつ公正な執行を期するため、有資格者（大阪市民病院機構契約規程第4条の規定により、競争入札の参加者の資格を有する者。以下同じ）に対する競争入札参加停止措置（指名競争入札において指名しない措置を含む。以下「停止措置」という。）等に関し、必要な事項を定める。

(停止措置)

第2条 理事長は、別に定める大阪市民病院機構契約事務審査委員会（以下「委員会」という。）の協議を経て、停止措置を行うものとする。ただし、有資格者が別表第5項、第6項、第7項又は第11項に該当するとき、その他理事長が必要ないと認めるときは、委員会の協議を経ることなく当該有資格者について停止措置を行うことができる。

- 2 理事長は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けた有資格者について、別表に基づき、大阪市と同様の停止措置を行うものとする。
- 3 前項の停止措置が行われたときは、請負又は買入等に係る契約のため入札参加の承認又は指名を行うに際し、停止措置の期間（以下「措置期間」という。）が満了するまで、当該停止措置に係る有資格者について入札参加の承認又は指名をしないものとする。当該停止措置を行った有資格者について現に入札参加の承認又は指名をしているときは、入札参加の承認又は指名を取り消すものとする。
- 4 第1項及び第2項の停止措置が行われた時は、インターネット上の法人ホームページにて、名称、所在地、代表者等を公表するものとする。

(停止措置の基準)

第3条 有資格者が別表の各項（以下「別表各項」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、情状に応じて別表各項に掲げる期間を基準として期間を定め、当該有資格者について停止措置を行うものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する停止措置)

第4条 法人理事長は、停止措置を行う場合において、当該停止措置の原因となった事案について責を負うべき有資格者である下請負人のあることが明らかになったときは、当該下請負人について、元請負人の措置期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、停止措置を併せ行うものとする。

- 2 共同企業体について停止措置を行う事由が生じたときは、当該共同企業体の構成員について、当該措置期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、停止措置を行うものとする。本法人が発注した工事以外の工事（以下「一般工事」という。）の共同企業体について、停止措置の事由が生じたときは、当該停止措置の原因となった事案について責を負うべき構成員について停止措置を行う。
- 3 前条又は前2項の規定による停止措置に係る有資格者を構成員に含む共同企業体について、当該措置期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、停止措置を行うものとする。

(措置期間及びその特例)

第5条 措置期間は、当該措置要件に該当する事実を確認した日から起算する。

- 2 有資格者が、同一の事案により別表各項の措置要件の二以上に該当したときは、当該措置要件に定める期間の合計をもって措置期間とする。ただし、当該措置期間は36月を限度とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、別表第2項第4号、第3項及び第4項が当該措置要件又はその他の措置要件に重複して該当したときは、当該措置期間を合計しないものとする。
- 4 有資格者が、一定の期間内に同種の措置要件に該当することとなったときの停止措置については、次の各号に定める要件にしたがい期間の加重を行うものとする。ただし同一の事案により措置要件に該当する場合を除く。
 - (1) 別表第3項又は第4項の措置要件に係る停止措置の起算日から1年以内に同種の措置要件に該当する事案を発生させたとき1月を加算。ただし、停止措置の起算日が同日で別表第3項又は第4項の措置要件の二に該当したときは、当該措置要件に定める期間の合計に1月を加えるものとする。

- (2) 別表第5項、第6項又は第7項の措置要件に係る措置期間の満了後3か年を経過するまでの間に同種の措置要件に該当することとなる行為を行ったとき2倍(ただし、36月を限度とする。)
- 5 談合情報を得た場合、又は本法人職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格者から当該談合を行っていないとの誓約書が提出されたにもかかわらず、当該事案について別表第6項第1号、第6項第2号又は第7項第1号の措置要件に該当することとなったときは、当該措置期間を36月まで延長することができる。
- 6 有資格者について、悪質な事由があるとき、又は重大な結果を生じさせたとき、若しくは情状に応じて別表各項及び前3項の規定による措置期間を2倍まで延長することができる。ただし、延長後の期間は、通算して36月を限度とする。
- 7 有資格者について情状酌量すべき理由があるときは、別表各項及び前5項の規定による措置期間を2分の1まで短縮することができる。
- 8 有資格者が、別表第6項の措置要件に係る停止措置に該当することとなった場合において、課徴金減免制度が適用され、その事実が公表されたときは、当該措置期間を2分の1とする。
- 9 有資格者が、別表第6項に該当し、かつ本条第2項から第7項までの規定による措置要件に係る停止措置に該当することとなった場合において、課徴金減免制度が適用され、その事実が公表されたときは当該措置期間を2分の1とする。
- 10 措置期間中の有資格者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表各項及び前各項に定める期間の範囲内で措置期間を変更することができる。ただし、変更後の期間は36月を限度とする。
- 11 措置期間中の有資格者が、合併又は営業譲渡等により、入札参加資格の全部又は一部を承継させた場合は、入札参加資格を承継した有資格者にも停止措置を適用する。
- 12 措置期間中の有資格者が、当該事案について責を負わないことが明らかになったと認められるときは、停止措置を解除するものとする。
- 13 措置期間中の有資格者について、新たに別表各項の措置要件のいずれかに該当することとなったときは、当該要件に定める期間に既に措置されている停止措置の残期間を加えて措置期間とする。ただし、当該措置期間は36月を限度とする。

(工事事務の報告)

第6条 有資格者は、大阪府内において施工する工事において、事故が生じたときはすみやかに法人に対し報告しなければならない。ただし、一般工事については重大な事故に限る。

- 2 有資格者が前項に規定する工事事務の報告を怠った場合には、措置期間を2倍に延長することができる。

(停止措置の通知)

第7条 法人は、第2条第1項の規定により停止措置を行い、第6条第10項の規定により措置期間を変更し、又は第6条第12項の規定により停止措置を解除したときは、当該有資格者に対し遅滞なく書面で通知するものとする。ただし、通知する必要があると認める相当な理由があるときは、通知を省略することができる。

(停止措置等の公表)

第8条 法人は、第2条第1項の規定により停止措置を行ったときは、有資格者名、停止措置事由、措置期間等を公表し、第6条第10項の規定により措置期間を変更したときは、変更内容に応じて公表内容を変更し、又は第6条第12項の規定により停止措置を解除したときは、公表を取り下げるものとする。

(随意契約の相手方の制限)

第9条 法人理事長は、措置期間中の有資格者を随意契約の相手方としないものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、法人事業実施上重大な支障を及ぼすと認められ、かつ緊急の必要がある場合には、措置期間中の有資格者を随意契約の相手方とすることができる。ただし、当該停止措置の原因となった事由が本法人工事の死亡事故で著しく安全対策を怠っていた場合、又は著しく反社会的な行為の場合は、この限りでない。

- 3 前項の規定により、措置期間中に随意契約を締結した場合には、当該有資格者の措置期間を延長することができる。

(下請等の禁止)

第10条 法人理事長は、措置期間中の有資格者が法人の契約の全部又は一部の下請けをし、若しくは受託をすることを承認しないものとする。

(停止措置に至らない事由に関する措置)

第11条 法人は、停止措置を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該有資格者に対し、

書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

(経営不振等)

第 12 条 当該有資格者が経営不振に陥ったと認められるとき等、契約の相手方としてふさわしくないと認められるときは、当該有資格者について停止措置を行うものとする。

2 有資格者として登録している者が提出した「営業所所在地等報告書」に記載されている所在地に、営業所が存在せず、かつ、本店等と連絡がつかない場合は、前項の規定を準用する。

(再度入札の際の取り扱い)

第 13 条 事情聴取の結果及び工事費内訳書の内容により、入札参加者が入札価格又は入札意思について相談を行ったこと、独自に入札価格・工事費内訳を決定しなかったこと、若しくは落札者が決定する前に他の入札参加者に対して入札価格・工事費内訳書を意図的に開示したとして、又はその可能性が高いと判断されるとして、当該入札を中止し、又は入札結果を無効とした場合、当該入札参加者の全部又は一部を当該入札の再度入札に参加させないことができる。

(その他)

第 14 条 この要綱に定めのない事項又はこの要綱により難しい場合、法人理事長は、委員会の協議を経て措置を決定する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

措置要件	指名停止期間
<p>1 粗雑な契約の履行等</p> <p>(1) 本法人契約の履行に当たり、粗雑にしたと認められるとき（契約不適合の程度が軽微であると認められるときを除く）</p> <p>ア 粗雑な契約の履行が原因で、重大な事故を生じさせ、又は市民生活に著しい影響を及ぼすなどの重大な損害（以下「重大な損害」という。）を与えたとき</p> <p>イ アに掲げる場合のほか、契約の相手方として不相当であると認められるとき</p> <p>(2) 本法人契約の履行に当たり、管理等が不良で再三指摘しても改善しないとき</p> <p>(3) 大阪府内で履行される公共契約で前号に掲げるもの以外のものの履行に当たり、過失により粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき</p>	<p>4月</p> <p>3月</p> <p>2月</p> <p>2月</p>
<p>2 契約違反等</p> <p>(1) 正当な理由がなく、契約を履行せず解除がなされたとき</p> <p>ア 契約相手方の責に帰すべき事由により契約解除となったとき</p> <p>イ アに掲げる場合のほか、事業年度内に履行ができず、かつ、本法人の予算の都合上契約解除となったとき（次年度に随意契約により契約を締結し、履行を完了する場合に限る。）</p> <p>(2) 正当な理由がなく、落札決定（随意契約による業者決定を含む）後契約を締結しなかつたとき</p> <p>(3) 正当な理由がなく、開札後落札決定前に候補者を辞退したとき</p> <p>(4) 本法人契約の履行に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき</p> <p>(5) 履行期限を遅延したとき</p> <p>ア 遅延日数が30日以内のとき</p> <p>イ 遅延日数が30日を超えるとき</p> <p>(6) 物品の納入等について減価採用したとき</p> <p>(7) 産業廃棄物の処理において、電子マニフェストを使用しなかつたとき（電子マニフェストによる処理が困難であると法人が承諾した場合を除く）</p>	<p>12月</p> <p>3月</p> <p>6月</p> <p>1月</p> <p>2月</p> <p>1月</p> <p>2月</p> <p>1月</p> <p>2月</p>
<p>3 公衆損害事故</p> <p>(1) 本法人契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に事故を生じさせ、または損害を与えたとき</p> <p>ア 重大な事故を生じさせ、又は重大な損害を与えたとき</p> <p>イ 負傷者を生じさせ、又は損害（軽微であると認められるときを除く）を与えたとき</p> <p>(2) 大阪府内における本法人契約以外の契約の履行に当たり、安全管理措置が不適切であったため、重大な事故を生じさせ、又は重大な損害を与えたとき</p>	<p>6月</p> <p>3月</p> <p>2月</p>
<p>4 工事等関係者事故</p> <p>(1) 本法人契約の履行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者の事故を生じさせたとき</p> <p>ア 重大な事故を生じさせたとき</p> <p>イ 負傷者を生じさせたとき</p> <p>(2) 大阪府内における本法人契約以外の契約の履行に当たり、安全管理措置が不適切であったため、工事等関係者の重大な事故を生じさせたとき</p>	<p>2月</p> <p>1月</p> <p>1月</p>
<p>5 贈賄</p> <p>(1) 有資格者である個人、有資格者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書きを付した役員を含む。）、そのほかの役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者（以下「役員等」という。）又はその使用人（役員等以外の者又は当該有資格者との雇用関係の有無に関わらずこの項に掲げる行為に関与したと認められる者（以下「使用人等」という。））が本法人職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき</p> <p>(2) 前号に掲げる者が、本法人以外の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき</p> <p>ア 役員等</p> <p>イ 使用人等</p>	<p>36月</p> <p>12月</p> <p>6月</p>

<p>6 独占禁止法違反行為</p> <p>(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号に違反し、刑事告発を受けたとき（役員等又は使用人等が刑事告発を受け、又は逮捕された場合を含む。以下同じ。）</p> <p>ア 本法人契約に関するもの</p> <p>イ 本法人契約以外の契約に関するもの</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき</p> <p>ア 本法人契約に関するもの</p> <p>イ 本法人契約以外の契約に関するもの</p>	<p>36月</p> <p>12月</p> <p>18月</p> <p>6月</p>
<p>7 刑法上の談合等</p> <p>役員等又は使用人等が競売・入札の妨害、不正な談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき</p> <p>ア 本法人契約に関するもの</p> <p>イ 本法人以外の契約で役員等に関するもの</p> <p>ウ 本法人以外の契約で使用人等に関するもの</p>	<p>36月</p> <p>12月</p> <p>6月</p>
<p>8 あっせん利得処罰法違反行為</p> <p>役員等又は使用人等が、公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成12年法律第130号）に違反した容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき</p> <p>ア 本法人契約に関するもの</p> <p>イ 本法人契約以外の契約に関するもの</p>	<p>12月</p> <p>6月</p>
<p>9 虚偽記載</p> <p>本法人契約に関して、次の各号に掲げる書類に虚偽の記載（電子申請による虚偽の入力を含む。）をし、契約の相手方として不相当であると認められるとき</p> <p>(1) 定期又は随時の入札参加資格審査申請時に提出する入札参加資格審査申請書及びその他の書類</p> <p>(2) 契約前に提出する入札参加資格審査申請書及びその他の書類</p> <p>(3) 契約後に提出する建設業法第24条の8第1項に規定する施工体制台帳及びその他の書類</p>	<p>6月</p>
<p>10 暴力行為等</p> <p>役員等又は使用人等が、本法人職員への暴力、脅迫、暴言、侮辱、威圧的な言動その他取引相手方として不相当と認められる言動を行ったとき</p>	<p>12月</p>
<p>11 建設業法違反行為</p> <p>建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき</p> <p>(1) 役員等又は使用人等が建設業法違反の容疑により逮捕、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき</p> <p>ア 本法人契約（本項においては下請け契約も含む。）に関するもの</p> <p>イ 本法人契約以外の契約で役員等に関するもの</p> <p>ウ 本法人契約以外の契約で使用人等に関するもの</p> <p>(2) 建設業法に違反し、建設業法第28条第3項又は第5項に基づく営業停止処分を受けたとき</p> <p>ア 本法人契約に関するもの</p> <p>イ 本法人契約以外の契約に関するもの</p> <p>(3) 建設業法に違反し、建設業法第28条第1項に基づく指示処分を受けたとき</p> <p>ア 本法人契約に関するもの</p> <p>イ 本法人契約以外の契約に関するもの</p> <p>(4) 経営事項審査の虚偽申請により行政処分を受けたとき</p> <p>ア 建設業法第28条第3項に基づく営業停止処分</p> <p>イ 建設業法第28条第1項に基づく指示処分</p> <p>(5) 建設業法第29条に基づき許可取消処分を受けたとき</p> <p>ア 同条第1項第7号又は第8号に基づく取消処分</p> <p>イ アの処分以外の取消処分</p> <p>(6) 建設業法第29条の2第1項に基づき許可取消処分を受けたとき</p>	<p>12月</p> <p>6月</p> <p>3月</p> <p>6月</p> <p>3月</p> <p>4月</p> <p>2月</p> <p>6月</p> <p>3月</p> <p>6月</p> <p>3月</p> <p>3月</p>

12	その他の法令違反	
(1)	業務に関し、役員等又は使用人等が業務に関する法令違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき、若しくは、有資格者である法人が公訴を提起されたとき	1～12月
(2)	前各項に掲げる場合のほか、役員等が禁こ以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁こ以上の刑若しくは刑法（明治40年法律第45号）の規定による罰金刑を宣告され、契約の相手方として不適当であると認められるとき	1～12月
13	不正又は不誠実な行為	
(1)	契約の相手方として不適当であると認められるとき	
ア	談合など入札（競争により相手方を選定する方法によるものを含む。）の公正を害するべき行為又は公正を害するおそれがある行為をした事実が認められるとき	6月
イ	地方独立行政法人大阪市民病院機構入札談合情報対応マニュアルに基づく事情聴取に応じない又は誓約書を提出しないなど本法人職員の指示に従わないとき	12月
ウ	ア又はイに掲げる場合のほか、契約の相手方として不適当であると認められるとき	1～12月
(2)	第12条に定める警告等を受けた場合において、1年以内に当該警告等の原因となった行為を再び行ったとき	1～12月
(3)	業務に関し、各種法令に違反し監督官庁から処分を受け、又は法令に基づき商号等を公表され、契約相手方として不適当であると認められるとき	1～3月
(4)	大阪市暴力団排除条例の規定に従わないとき	
ア	同条例第8条第2項の規定に準ずる誓約書を提出しなかったとき	3月
イ	同条例第9条第2項の規定に準ずる報告を本法人にしなかったとき	2月
14	その他	
	前各項に掲げる場合のほか、有資格者として、ふさわしくない行為があり、契約の相手方として不適当であると認められるとき	1～12月